

研究者紹介

木村 勇輝

(きむら ゆうき)

農林水産政策研究所 研究員
国際領域



●専門分野

農業経済学、価格伝達

●略歴

奈良県出身。2025年3月東京大学大学院修了(博士(農学))。2026年4月より現職。

柿原 真奈

(かきはら まな)

農林水産政策研究所 研究員
食料領域



●専門分野

フードシステム学、農業経営学

●略歴

福岡県出身。2026年3月京都大学大学院修了(博士(農学))。同年4月より現職。

●これまでの研究はどのようなものですか？

社会のシステムが効率的に機能しているのに関心があり、価格の動きを通して卸売市場間の連携や農産物の輸出先での製品差別化、コロナ禍初期のサプライチェーンへの影響の分析等を行っていました。基本的にはその時々々の時事問題に注目して研究を進めています。

例えば、全国一斉休校や飲食店の自粛要請などにより、業務用需要が急減したコロナ禍初期には、業務用に多く仕向けられるたまねぎの卸売価格と小売価格の連動性がコロナ禍以前と変わったように見えました。当時の米国の事例になりますが、コロナ禍初期には食肉サプライチェーンの卸売と小売の関係が一時崩れたものの、元の関係に回復したという例の報告があります。そこで、日本のたまねぎでも同様の現象が見られるかもしれないと考え、分析を行いました。その結果、日本のたまねぎでは、コロナ禍初期に卸売価格や小売価格に一時的に大きな変動が見られたものの平常時の水準に回復したこと、また、卸売と小売の関係は大きく崩れず、コロナ禍以前の関係が保たれていたことが明らかになりました。研究では、得られた結果を素直に受け止め、背景を踏まえて要因を考察することを大切にしています。

●今後の抱負を教えてください。

これまで培ってきた市場間や製品間の結びつきの強さを分析する力を活かしつつ、今後は世界食料需給予測について貢献したいと考えています。具体的には、グループ分けなどの前提条件の精緻化や、シナリオ分析の基盤づくりに寄与できるよう、科学的裏付けをもった農林水産政策の立案に資する研究を深めていきたいと思っています。

●これまでの研究はどのようなものですか？

これまでは、生産者から消費者に至る食料供給システムについて、関係者間の契約や価格形成、背景となる制度変化などを明らかにする研究を行ってきました。特に大学院時代は、食料安全保障など公益的な理念のもとに推進された飼料用米の取り組みに着目し、飼料用米と関連製品のフードシステムが、水田政策の変化によって受けた影響について、事例分析を通じて検討しました。具体的には、取り組みの主要な生産者や生活協同組合関係者、畜産経営体等への聞き取り調査を行い、事業規模や地域性の違いによって、政策変化の影響が異なることが明らかになっています。

また、生産者と実需者の結びつき方、いわばマッチングについても研究を行いました。補助金による経済的誘因の小さい2000年代に始まった事例では、先駆的な取り組みに参画することへの関心、長期的な取引によって築かれた信頼に基づく相互扶助の意識、将来的な地域の共益創出に対する期待感といった非経済的動機が、マッチングの推進に重要な役割を果たした可能性を示しました。

●今後の抱負を教えてください。

近年、気候変動や国際情勢の悪化などを背景として、国内外のフードシステムを取り巻く環境は厳しさを増しています。さらに、急速な技術革新による目まぐるしい変化に対し、フードシステムの様々な段階で、新たな対応策を講じる必要性が増していると考えられます。

そのような激動の時代だからこそ、すべての人が安全で栄養ある食料へ安定的にアクセスできる、FAOの掲げるような「食料安全保障」の実現に寄与できるよう、今後は、実態調査を中心とした研究を通じて、現場への理解を深めながら、日々研鑽(けんさん)を積んでまいります。

申 美香

(しん みか)

農林水産政策研究所 主任研究官 農業・農村領域

●専門分野

農業構造、環境保全型農業

●略歴

北海道出身。韓国ソウル大学大学院博士課程修了（博士（経済学））。アイルランドTeagasc及びダブリン大学ポスドク研究員を経て、2026年4月より現職。

●これまでの研究はどのようなものですか？

農業経済学の分野で、農家継承や農地の多面的機能の保全を主なテーマとして研究を行ってきました。研究の原点には、政府開発援助のコンサルタント経験があります。農民同士のつながりや地域の慣習、互助関係といった「社会関係資本」が、農地の維持管理や農業の持続性に大きな影響を与えていることを現場で実感しました。その経験から、目に見えにくい社会的要因を科学的根拠に基づいて明らかにしたいと考え、研究の道へ進みました。

これまで行ってきたのは、日本の農政やアイルランドにおける農家継承を対象に、「農地の多面的機能をどのように維持するか」という観点からの実証分析です。特にアイルランドの研究では、家族内継承が主流である一方、高齢になるまで経営移譲が進まないことが、若手農業者の参入や投資判断の遅れにつながる点に着目し、円滑な世代交代に必要な支援のあり方を分析してきました。また、若手農業者が早期から経営に関与できる仕組みの研究もしてきました。

また、アグロフォレストリー導入時の温室効果ガス排出量や土地利用変化を予測するシミュレーションモデルの構築にも取り組みました。農家・動物福祉を考慮した環境保全型農業が与える影響を定量的に示すことで、持続可能な農業政策への示唆を可能にしています。計量経済学的手法を用いる一方、フィールドワークを通じて農家の声や地域の実態を丁寧に捉えることも重視しており、「統計的エビデンス」と「現場感覚」を往復する姿勢を大切にしています。

●今後の抱負を教えてください。

日本の持続可能な農業構造のあり方について、「社会関係資本」「次世代へつなぐ環境保全型農業」「農家経営継承」を軸に研究を発展させ、若手農家

や新規就農者が環境に配慮した農業に持続的に取り組める仕組みづくりに貢献したいと考えています。次世代を見据えた長期的視点を持ちながら、日本農業の持続的発展に寄与していきたいと考えています。

坂元 喬人

(さかもと きょうと)

農林水産政策研究所

研究員 農業・農村領域

●専門分野

農業経済学、農業構造論

●略歴

鹿児島県出身。2026年3月九州大学大学院修了（博士（農学））。同年4月より現職。



●これまでの研究はどのようなものですか？

私は水田農業の構造問題と農村の行く末に関心があり、主に集落営農組織を対象に研究に取り組みしてきました。農業・農村について語られる時によく「高齢化」が取り上げられますが、「農地所有世帯の農業への無関心化＝自作農的行動様式の質的転換」も重要ではないかと考えています。この問題意識を基礎として政治経済学を分析枠組みとしながら実態調査を行い、労働力や意思決定の具体的な形態を捉えることで、組織の成立条件や展開方向を明らかにする研究を心がけてきました。

例えば、中山間地域の集落営農を対象とした研究では、「無関心化が進み切った農村社会では、集落営農としての出自を持つ組織は成立・継続するのか？」という問いを立て、自由な土地利用と経済的誘因による非農家世帯からの労働力の確保によって成立していることを明らかにしました。また、合併集落営農を対象にした研究では、「労働の社会化」の視角から組織を捉え、土地利用や労働編成に加えて意思決定の面でも社会化が進んでおり、それを推し進める経済的基盤には合併後に本格化した水田多角化事業が位置づけられることを明らかにしています。

●今後の抱負を教えてください。

これまで取り組めてこなかった定量的研究にチャレンジしたいと考えています。今まで用いてきた政治経済学的な社会把握を継続させながらも、それを定量的にはどのように・どこまで説明できるのかを体得することで、研究者としての質を高めていきたいと思っています。